

平成二十八年法律第百十五号

特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律

目次

第一章 総則(第一条―第五条)

第二章 特定複合観光施設区域の整備の推進に
関し基本となる事項

第一節 特定複合観光施設区域の整備の推進
に関する基本方針(第六条―第十
条)

第二節 カジノ管理委員会の基本的な性格及
び任務(第十一条)

第三節 納付金等(第十二条・第十三条)

第三章 特定複合観光施設区域整備推進本部
(第十四条―第二十三条)

附則

第一章 総則

第一条 この法律は、特定複合観光施設区域の整
備の推進が、観光及び地域経済の振興に寄与す
るとともに、財政の改善に資するものであるこ
とに鑑み、特定複合観光施設区域の整備の推進
に関する基本理念及び基本方針その他の基本と
なる事項を定めるとともに、特定複合観光施設
区域整備推進本部を設置することにより、これ
を総合的かつ集中的に行うことを目的とする。
(定義)

第二条 この法律において「特定複合観光施設」
とは、カジノ施設(別に法律で定めるところに
より第十一条のカジノ管理委員会の許可を受け
た民間事業者により特定複合観光施設区域にお
いて設置され、及び運営されるものに限る。以
下同じ。)及び会議場施設、レクリエーション
施設、展示施設、宿泊施設その他の観光の振興
に寄与すると認められる施設が一体となってい
る施設であつて、民間事業者が設置及び運営を
するものをいう。

2 この法律において「特定複合観光施設区域」
とは、特定複合観光施設を設置することができ
る区域として、別に法律で定めるところにより
地方公共団体の申請に基づき国の認定を受けた
区域をいう。
(基本理念)

第三条 特定複合観光施設区域の整備の推進は、
地域の創意工夫及び民間の活力を生かした国際
競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現し、地
域経済の振興に寄与するとともに、適切な国の

監視及び管理の下で運営される健全なカジノ施
設の収益が社会に還元されることを基本として
行われるものとする。
(国の責務)

第四条 国は、前条の基本理念にのっとり、特定
複合観光施設区域の整備を推進する責務を有す
る。
(法制上の措置等)

第五条 政府は、次章の規定に基づき、特定複合
観光施設区域の整備の推進を行うものとし、こ
のために必要な措置を講ずるものとする。この
場合において、必要となる法制上の措置につい
ては、この法律の施行後一年以内を目的として
講じなければならない。

第二章 特定複合観光施設区域の整備の推
進に
関し基本となる事項

第一節 特定複合観光施設区域の整備の
推進に関する基本方針

(国際競争力の高い魅力ある観光地の形成等)

第六条 政府は、特定複合観光施設区域が地域
の特性を生かしつつ真に国際競争力の高い魅力あ
る観光地の形成の中核としての機能を備えたも
のとなるよう、必要な措置を講ずるものとする。
(観光産業等の国際競争力の強化及び地域経済
の振興)

第七条 政府は、特定複合観光施設区域の整備に
より我が国の観光産業等の国際競争力の強化及
び就業機会の増大その他の地域における経済の
活性化が図られるよう、民間の資金、経営能力
及び技術的能力の活用その他の必要な措置を講
ずるものとする。
(地方公共団体の構想の尊重)

第八条 政府は、地方公共団体による特定複合観
光施設区域の整備(特定複合観光施設)の設置及
び運営をする事業者の選定を含む。)に係る構
想のうち優れたものを、特定複合観光施設区域
の整備の推進に反映するため必要な措置を講ず
るものとする。

第九条 カジノ施設の設置及び運営をしようとし
る者(当該カジノ施設の設置及び運営に係る事
業に従事しようとする者を含む。)カジノ関連
機器の製造、輸入又は販売をしようとする者並
びにカジノ施設において入場者に対する役務の
提供を行う者(以下「カジノ施設関係
者」という。)は、別に法律で定めるところに

より、第十一条のカジノ管理委員会の行う規制
に従わなければならない。
(カジノ施設の設置及び運営に関する規制)

第十条 政府は、カジノ施設の設置及び運営に
関し、カジノ施設における不正行為の防止並び
にカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響
の排除を適切に行う観点から、次に掲げる事項
について必要な措置を講ずるものとする。
一 カジノ施設において行われるゲームの公正
性の確保のために必要な基準に関する事項
二 カジノ施設において用いられるチップその
他の金銭の代替物の適正な利用に関する事項
三 カジノ施設関係者及びカジノ施設の入場者
から暴力団員その他カジノ施設に対する関与
が不適当な者を排除するために必要な規制に
関する事項
四 犯罪の発生の予防及び通報のためのカジノ
施設の設置及び運営をする者による監視及び
防犯に係る設備、組織その他の体制の整備に
関する事項
五 風俗環境の保持等のために必要な規制に
関する事項
六 広告及び宣伝の規制に関する事項
七 青少年の保護のために必要な知識の普及そ
の他の青少年の健全育成のために必要な措置
に関する事項
八 カジノ施設の入場者がカジノ施設を利用し
たことに伴いギャンブル依存症等の悪影響を
受けることを防止するために必要な措置に
関する事項

2 政府は、前項に定めるもののほか、外国人旅
客以外の者に係るカジノ施設の利用による悪影
響を防止する観点から、カジノ施設に入場す
ることができる者の範囲の設定その他のカジノ施
設への入場に関し必要な措置を講ずるものとし
る。
第二節 カジノ管理委員会の基本的な性
格及び任務

第十一条 カジノ管理委員会は、別に法律で定め
るところにより、内閣府に外局として置かれる
ものとし、カジノ施設の設置及び運営に関する
秩序の維持及び安全の確保を図るため、カジノ
施設関係者に対する規制を行うものとする。
第三節 納付金等

第十二条 国及び地方公共団体は、別に法律で定
めるところにより、カジノ施設の設置及び運営

をする者から納付金を徴収することができるも
のとする。
(入場料)

第十三条 国及び地方公共団体は、別に法律で定
めるところにより、カジノ施設の入場者から入
場料を徴収することができるものとする。
第三章 特定複合観光施設区域整備推進本
部

(設置)

第十四条 特定複合観光施設区域の整備の推進を
総合的かつ集中的に行うため、内閣に、特定複
合観光施設区域整備推進本部(以下「本部」と
いう。)を置く。
(所掌事務等)

第十五条 本部は、次に掲げる事務をつかさど
る。
一 特定複合観光施設区域の整備の推進に
関する総合調整に関する事項
二 特定複合観光施設区域の整備の推進を総合
的かつ集中的に行うために必要な法律案及び
政令案の立案に関する事項
三 特定複合観光施設区域の整備の推進に
関する関係機関及び関係団体との連絡調整に
関する事項
四 特定複合観光施設区域整備法(平成三十年
法律第八十号)第九條第十二項(同法第十條
第四項、第十一條第三項、第十九條第二項及
び第三十五條第三項において準用する場合を
含む。)又は第三十七條第四項の規定により
意見を述べること。
2 本部に係る事項については、内閣法(昭和二
十二年法律第五号)にいう主任の大臣は、内閣
総理大臣とする。
(組織)

第十六条 本部は、特定複合観光施設区域整備推
進本部長、特定複合観光施設区域整備推進副本
部長及び特定複合観光施設区域整備推進本部長
をもって組織する。
(特定複合観光施設区域整備推進本部長)

第十七条 本部の長は、特定複合観光施設区域整
備推進本部長(以下「本部長」という。)とし、
内閣総理大臣を以下「本部長」として充てる。
2 本部長は、本部の事務を総括し、所部の職員
を指揮監督する。

第十八条 本部は、次に掲げる事務をつかさど
る。
一 特定複合観光施設区域の整備の推進に
関する総合調整に関する事項
二 特定複合観光施設区域の整備の推進を総合
的かつ集中的に行うために必要な法律案及び
政令案の立案に関する事項
三 特定複合観光施設区域の整備の推進に
関する関係機関及び関係団体との連絡調整に
関する事項
四 特定複合観光施設区域整備法(平成三十年
法律第八十号)第九條第十二項(同法第十條
第四項、第十一條第三項、第十九條第二項及
び第三十五條第三項において準用する場合を
含む。)又は第三十七條第四項の規定により
意見を述べること。
2 本部に係る事項については、内閣法(昭和二
十二年法律第五号)にいう主任の大臣は、内閣
総理大臣とする。
(組織)

第十九条 本部は、特定複合観光施設区域整備推
進本部長、特定複合観光施設区域整備推進副本
部長及び特定複合観光施設区域整備推進本部長
をもって組織する。
(特定複合観光施設区域整備推進本部長)

第二十条 本部の長は、特定複合観光施設区域整
備推進本部長(以下「本部長」という。)とし、
内閣総理大臣を以下「本部長」として充てる。
2 本部長は、本部の事務を総括し、所部の職員
を指揮監督する。

第二十一条 本部は、次に掲げる事務をつかさど
る。
一 特定複合観光施設区域の整備の推進に
関する総合調整に関する事項
二 特定複合観光施設区域の整備の推進を総合
的かつ集中的に行うために必要な法律案及び
政令案の立案に関する事項
三 特定複合観光施設区域の整備の推進に
関する関係機関及び関係団体との連絡調整に
関する事項
四 特定複合観光施設区域整備法(平成三十年
法律第八十号)第九條第十二項(同法第十條
第四項、第十一條第三項、第十九條第二項及
び第三十五條第三項において準用する場合を
含む。)又は第三十七條第四項の規定により
意見を述べること。
2 本部に係る事項については、内閣法(昭和二
十二年法律第五号)にいう主任の大臣は、内閣
総理大臣とする。
(組織)

第二十条 本部は、特定複合観光施設区域整備推
進本部長、特定複合観光施設区域整備推進副本
部長及び特定複合観光施設区域整備推進本部長
をもって組織する。
(特定複合観光施設区域整備推進本部長)

第二十一条 本部の長は、特定複合観光施設区域整
備推進本部長(以下「本部長」という。)とし、
内閣総理大臣を以下「本部長」として充てる。
2 本部長は、本部の事務を総括し、所部の職員
を指揮監督する。

第二十二条 本部は、次に掲げる事務をつかさど
る。
一 特定複合観光施設区域の整備の推進に
関する総合調整に関する事項
二 特定複合観光施設区域の整備の推進を総合
的かつ集中的に行うために必要な法律案及び
政令案の立案に関する事項
三 特定複合観光施設区域の整備の推進に
関する関係機関及び関係団体との連絡調整に
関する事項
四 特定複合観光施設区域整備法(平成三十年
法律第八十号)第九條第十二項(同法第十條
第四項、第十一條第三項、第十九條第二項及
び第三十五條第三項において準用する場合を
含む。)又は第三十七條第四項の規定により
意見を述べること。
2 本部に係る事項については、内閣法(昭和二
十二年法律第五号)にいう主任の大臣は、内閣
総理大臣とする。
(組織)

第二十条 本部は、特定複合観光施設区域整備推
進本部長、特定複合観光施設区域整備推進副本
部長及び特定複合観光施設区域整備推進本部長
をもって組織する。
(特定複合観光施設区域整備推進本部長)

第二十一条 本部の長は、特定複合観光施設区域整
備推進本部長(以下「本部長」という。)とし、
内閣総理大臣を以下「本部長」として充てる。
2 本部長は、本部の事務を総括し、所部の職員
を指揮監督する。

第二十二条 本部は、次に掲げる事務をつかさど
る。
一 特定複合観光施設区域の整備の推進に
関する総合調整に関する事項
二 特定複合観光施設区域の整備の推進を総合
的かつ集中的に行うために必要な法律案及び
政令案の立案に関する事項
三 特定複合観光施設区域の整備の推進に
関する関係機関及び関係団体との連絡調整に
関する事項
四 特定複合観光施設区域整備法(平成三十年
法律第八十号)第九條第十二項(同法第十條
第四項、第十一條第三項、第十九條第二項及
び第三十五條第三項において準用する場合を
含む。)又は第三十七條第四項の規定により
意見を述べること。
2 本部に係る事項については、内閣法(昭和二
十二年法律第五号)にいう主任の大臣は、内閣
総理大臣とする。
(組織)

第二十条 本部は、特定複合観光施設区域整備推
進本部長、特定複合観光施設区域整備推進副本
部長及び特定複合観光施設区域整備推進本部長
をもって組織する。
(特定複合観光施設区域整備推進本部長)

第二十一条 本部の長は、特定複合観光施設区域整
備推進本部長(以下「本部長」という。)とし、
内閣総理大臣を以下「本部長」として充てる。
2 本部長は、本部の事務を総括し、所部の職員
を指揮監督する。

第二十二条 本部は、次に掲げる事務をつかさど
る。
一 特定複合観光施設区域の整備の推進に
関する総合調整に関する事項
二 特定複合観光施設区域の整備の推進を総合
的かつ集中的に行うために必要な法律案及び
政令案の立案に関する事項
三 特定複合観光施設区域の整備の推進に
関する関係機関及び関係団体との連絡調整に
関する事項
四 特定複合観光施設区域整備法(平成三十年
法律第八十号)第九條第十二項(同法第十條
第四項、第十一條第三項、第十九條第二項及
び第三十五條第三項において準用する場合を
含む。)又は第三十七條第四項の規定により
意見を述べること。
2 本部に係る事項については、内閣法(昭和二
十二年法律第五号)にいう主任の大臣は、内閣
総理大臣とする。
(組織)

第二十条 本部は、特定複合観光施設区域整備推
進本部長、特定複合観光施設区域整備推進副本
部長及び特定複合観光施設区域整備推進本部長
をもって組織する。
(特定複合観光施設区域整備推進本部長)

第二十一条 本部の長は、特定複合観光施設区域整
備推進本部長(以下「本部長」という。)とし、
内閣総理大臣を以下「本部長」として充てる。
2 本部長は、本部の事務を総括し、所部の職員
を指揮監督する。

第二十二条 本部は、次に掲げる事務をつかさど
る。
一 特定複合観光施設区域の整備の推進に
関する総合調整に関する事項
二 特定複合観光施設区域の整備の推進を総合
的かつ集中的に行うために必要な法律案及び
政令案の立案に関する事項
三 特定複合観光施設区域の整備の推進に
関する関係機関及び関係団体との連絡調整に
関する事項
四 特定複合観光施設区域整備法(平成三十年
法律第八十号)第九條第十二項(同法第十條
第四項、第十一條第三項、第十九條第二項及
び第三十五條第三項において準用する場合を
含む。)又は第三十七條第四項の規定により
意見を述べること。
2 本部に係る事項については、内閣法(昭和二
十二年法律第五号)にいう主任の大臣は、内閣
総理大臣とする。
(組織)

第二十条 本部は、特定複合観光施設区域整備推
進本部長、特定複合観光施設区域整備推進副本
部長及び特定複合観光施設区域整備推進本部長
をもって組織する。
(特定複合観光施設区域整備推進本部長)

第二十一条 本部の長は、特定複合観光施設区域整
備推進本部長(以下「本部長」という。)とし、
内閣総理大臣を以下「本部長」として充てる。
2 本部長は、本部の事務を総括し、所部の職員
を指揮監督する。

第二十二条 本部は、次に掲げる事務をつかさど
る。
一 特定複合観光施設区域の整備の推進に
関する総合調整に関する事項
二 特定複合観光施設区域の整備の推進を総合
的かつ集中的に行うために必要な法律案及び
政令案の立案に関する事項
三 特定複合観光施設区域の整備の推進に
関する関係機関及び関係団体との連絡調整に
関する事項
四 特定複合観光施設区域整備法(平成三十年
法律第八十号)第九條第十二項(同法第十條
第四項、第十一條第三項、第十九條第二項及
び第三十五條第三項において準用する場合を
含む。)又は第三十七條第四項の規定により
意見を述べること。
2 本部に係る事項については、内閣法(昭和二
十二年法律第五号)にいう主任の大臣は、内閣
総理大臣とする。
(組織)

第二十条 本部は、特定複合観光施設区域整備推
進本部長、特定複合観光施設区域整備推進副本
部長及び特定複合観光施設区域整備推進本部長
をもって組織する。
(特定複合観光施設区域整備推進本部長)

第二十一条 本部の長は、特定複合観光施設区域整
備推進本部長(以下「本部長」という。)とし、
内閣総理大臣を以下「本部長」として充てる。
2 本部長は、本部の事務を総括し、所部の職員
を指揮監督する。

第二十二条 本部は、次に掲げる事務をつかさど
る。
一 特定複合観光施設区域の整備の推進に
関する総合調整に関する事項
二 特定複合観光施設区域の整備の推進を総合
的かつ集中的に行うために必要な法律案及び
政令案の立案に関する事項
三 特定複合観光施設区域の整備の推進に
関する関係機関及び関係団体との連絡調整に
関する事項
四 特定複合観光施設区域整備法(平成三十年
法律第八十号)第九條第十二項(同法第十條
第四項、第十一條第三項、第十九條第二項及
び第三十五條第三項において準用する場合を
含む。)又は第三十七條第四項の規定により
意見を述べること。
2 本部に係る事項については、内閣法(昭和二
十二年法律第五号)にいう主任の大臣は、内閣
総理大臣とする。
(組織)

第二十条 本部は、特定複合観光施設区域整備推
進本部長、特定複合観光施設区域整備推進副本
部長及び特定複合観光施設区域整備推進本部長
をもって組織する。
(特定複合観光施設区域整備推進本部長)

第二十一条 本部の長は、特定複合観光施設区域整
備推進本部長(以下「本部長」という。)とし、
内閣総理大臣を以下「本部長」として充てる。
2 本部長は、本部の事務を総括し、所部の職員
を指揮監督する。

第二十二条 本部は、次に掲げる事務をつかさど
る。
一 特定複合観光施設区域の整備の推進に
関する総合調整に関する事項
二 特定複合観光施設区域の整備の推進を総合
的かつ集中的に行うために必要な法律案及び
政令案の立案に関する事項
三 特定複合観光施設区域の整備の推進に
関する関係機関及び関係団体との連絡調整に
関する事項
四 特定複合観光施設区域整備法(平成三十年
法律第八十号)第九條第十二項(同法第十條
第四項、第十一條第三項、第十九條第二項及
び第三十五條第三項において準用する場合を
含む。)又は第三十七條第四項の規定により
意見を述べること。
2 本部に係る事項については、内閣法(昭和二
十二年法律第五号)にいう主任の大臣は、内閣
総理大臣とする。
(組織)

第二十条 本部は、特定複合観光施設区域整備推
進本部長、特定複合観光施設区域整備推進副本
部長及び特定複合観光施設区域整備推進本部長
をもって組織する。
(特定複合観光施設区域整備推進本部長)

第二十一条 本部の長は、特定複合観光施設区域整
備推進本部長(以下「本部長」という。)とし、
内閣総理大臣を以下「本部長」として充てる。
2 本部長は、本部の事務を総括し、所部の職員
を指揮監督する。

第二十二条 本部は、次に掲げる事務をつかさど
る。
一 特定複合観光施設区域の整備の推進に
関する総合調整に関する事項
二 特定複合観光施設区域の整備の推進を総合
的かつ集中的に行うために必要な法律案及び
政令案の立案に関する事項
三 特定複合観光施設区域の整備の推進に
関する関係機関及び関係団体との連絡調整に
関する事項
四 特定複合観光施設区域整備法(平成三十年
法律第八十号)第九條第十二項(同法第十條
第四項、第十一條第三項、第十九條第二項及
び第三十五條第三項において準用する場合を
含む。)又は第三十七條第四項の規定により
意見を述べること。
2 本部に係る事項については、内閣法(昭和二
十二年法律第五号)にいう主任の大臣は、内閣
総理大臣とする。
(組織)

第二十条 本部は、特定複合観光施設区域整備推
進本部長、特定複合観光施設区域整備推進副本
部長及び特定複合観光施設区域整備推進本部長
をもって組織する。
(特定複合観光施設区域整備推進本部長)

第二十一条 本部の長は、特定複合観光施設区域整
備推進本部長(以下「本部長」という。)とし、
内閣総理大臣を以下「本部長」として充てる。
2 本部長は、本部の事務を総括し、所部の職員
を指揮監督する。

第二十二条 本部は、次に掲げる事務をつかさど
る。
一 特定複合観光施設区域の整備の推進に
関する総合調整に関する事項
二 特定複合観光施設区域の整備の推進を総合
的かつ集中的に行うために必要な法律案及び
政令案の立案に関する事項
三 特定複合観光施設区域の整備の推進に
関する関係機関及び関係団体との連絡調整に
関する事項
四 特定複合観光施設区域整備法(平成三十年
法律第八十号)第九條第十二項(同法第十條
第四項、第十一條第三項、第十九條第二項及
び第三十五條第三項において準用する場合を
含む。)又は第三十七條第四項の規定により
意見を述べること。
2 本部に係る事項については、内閣法(昭和二
十二年法律第五号)にいう主任の大臣は、内閣
総理大臣とする。
(組織)

第二十条 本部は、特定複合観光施設区域整備推
進本部長、特定複合観光施設区域整備推進副本
部長及び特定複合観光施設区域整備推進本部長
をもって組織する。
(特定複合観光施設区域整備推進本部長)

第二十一条 本部の長は、特定複合観光施設区域整
備推進本部長(以下「本部長」という。)とし、
内閣総理大臣を以下「本部長」として充てる。
2 本部長は、本部の事務を総括し、所部の職員
を指揮監督する。

第二十二条 本部は、次に掲げる事務をつかさど
る。
一 特定複合観光施設区域の整備の推進に
関する総合調整に関する事項
二 特定複合観光施設区域の整備の推進を総合
的かつ集中的に行うために必要な法律案及び
政令案の立案に関する事項
三 特定複合観光施設区域の整備の推進に
関する関係機関及び関係団体との連絡調整に
関する事項
四 特定複合観光施設区域整備法(平成三十年
法律第八十号)第九條第十二項(同法第十條
第四項、第十一條第三項、第十九條第二項及
び第三十五條第三項において準用する場合を
含む。)又は第三十七條第四項の規定により
意見を述べること。
2 本部に係る事項については、内閣法(昭和二
十二年法律第五号)にいう主任の大臣は、内閣
総理大臣とする。
(組織)

(特定複合観光施設区域整備推進副本部長)
第十八条 本部に、特定複合観光施設区域整備推進副本部長(以下「副本部長」という。)を置き、国務大臣をもって充てる。

2 副本部長は、副本長の職務を助ける。

(特定複合観光施設区域整備推進本部員)

第十九条 本部に、特定複合観光施設区域整備推進本部員(以下「本部員」という。)を置く。

2 本部員は、本部長及び副本部長以外の全ての国務大臣及びカジノ管理委員会委員長をもって充てる。

(資料の提出その他の協力)

第二十条 本部は、その所掌事務を遂行するため必要があると認めるときは、関係行政機関、地方公共団体、独立行政法人(独立行政法人通則法(平成十一年法律第百三十三号)第二条第一項に規定する独立行政法人をいう。)及び地方独立行政法人(地方独立行政法人法(平成十五年法律第百十八号)第二条第一項に規定する地方独立行政法人をいう。)の長並びに特殊法人(法律により直接に設立された法人又は特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であつて、総務省設置法(平成十一年法律第九十一号)第四条第一項第八号の規定の適用を受けるものをいう。)の代表者に対して、資料の提出、意見の開陳、説明その他の必要な協力を求めることができる。

2 本部は、その所掌事務を遂行するため特に必要があると認めるときは、前項に規定する者以外の者に対しても、必要な協力を依頼することができる。

(特定複合観光施設区域整備推進会議)

第二十一条 本部に、特定複合観光施設区域整備推進会議(以下「推進会議」という。)を置く。

2 推進会議は、学識経験を有する者のうちから、内閣総理大臣が任命する委員二十人以上で組織する。

3 推進会議は、特定複合観光施設区域の整備の推進のために講ぜられる施策に係る重要事項について調査審議し、本部長に意見を述べるものとする。

4 推進会議は、前項の規定により意見を述べたときは、遅滞なく、その内容を公表しなければならない。

5 本部長は、第三項の規定による意見に基づき措置を講じたときは、その旨を推進会議に通知しなければならない。

(事務局)
第二十二条 本部の事務を処理させるため、本部に、事務局を置く。

2 事務局に、事務局長のほか、所要の職員を置く。

3 事務局長は、本部長の命を受けて、局務を掌理する。

(政令への委任)

第二十三条 この法律に定めるもののほか、本部に關し必要な事項は、政令で定める。

附則

(施行期日)

1 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第三章の規定は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

(見直し)

2 この法律の規定及び第五条の規定に基づく措置については、この法律の施行後五年以内を目途として、必要な見直しが行われるべきものとする。

附則 (平成三〇年七月二七日法律第八〇号)抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して三年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
一 次条及び附則第三条の規定 公布の日
二 第一章の規定 公布の日から起算して九月を超えない範囲内において政令で定める日
三 第十一章、第二百三十五条、第二百三十九条第一項(第四十四号に係る部分に限る。)、第二百四十三条第一項(第四号(第二百三十九号第一項第四十四号に係る部分に限る。))に係る部分に限る。及び第三項並びに第二百五十一条並びに附則第五条、第七条から第十條まで、第十二條、第十四條(特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律第十九條第二項の改正規定に限る。)、第十五條及び第十六條の規定 公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日

四 第二章、第二百三十六條第一項(第一号に係る部分に限る。)、第二百三十七條第一項(第一号に係る部分に限る。)、第二百三十八條(第一号に係る部分に限る。)、第二百三十

九條第一項(第一号から第四号までに係る部分に限る。)、第二百四十一條(第一号から第四号までに係る部分に限る。))並びに第二百四十三條第一項(第一号(第二百三十六條第一項第一号に係る部分に限る。)、第二号(第二百三十七條第一項第一号及び第二号(第二百三十七條第一項第一号に係る部分に限る。))並びに附則第十四條(前号に掲げる改正規定を除く。))の規定 公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日

附則 (令和元年五月三十一日法律第一六〇号)抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して九月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (令和三年五月一九日法律第三六〇号)抄

(施行期日)

第一条 この法律は、令和三年九月一日から施行する。